

[公印・契印省略]

総統推第 223 号  
令和 6 年 6 月 21 日

統計委員会委員長  
椿 広 計 殿

総 務 大 臣  
松 本 剛 明

諮問第 187 号  
令和 3 年社会生活基本調査及び 2019 年全国家計構造調査に係る匿名データの  
作成について（諮問）

標記について、別紙のとおり作成するに当たり、統計法（平成 19 年法律第 53 号）  
第 35 条第 2 項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

## 諮問の概要

(令和3年社会生活基本調査及び2019年全国家計構造調査に係る匿名データの作成について)

### 1 匿名データの作成の対象とする統計調査

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（令和5年3月28日閣議決定。以下「公的統計基本計画」という。）において、利用者のニーズを踏まえつつ、提供する統計調査の種類や年次の追加等を行うこととされており、以下に掲げる統計調査について、統計法（平成19年法律第53号）第35条第1項の規定に基づき、匿名データの作成を行う予定である。

作成対象の統計調査	調査年次	(参考) 作成済みの調査年次
社会生活基本調査	令和3年	平成3年、平成8年、平成13年、平成18年、平成23年、平成28年 ※調査票Bは平成13年以降
全国家計構造調査 (旧全国消費実態調査)	2019年	(全国消費実態調査) 平成元年、平成6年、平成11年、平成16年、平成21年、平成26年

### 2 匿名データの作成方法の概要

作成対象の統計調査については、平成31年2月の統計委員会です承された「匿名データの作成に係る匿名化処理基準」（別添1参照）に準拠しつつ、令和3年2月の統計委員会で答申を受けた上記1の調査に係る匿名データの作成方法（必要なレコードのリサンプリング、トップコーディング、識別情報の削除等の匿名化措置）を一部変更する（別添2参照）。

なお、各統計調査の新規の調査項目については、上記匿名化処理基準や類似の調査項目の取扱いを踏まえ、必要に応じて匿名化措置を行う。

### 3 匿名データの作成方法の主な変更点

#### (1) 令和3年社会生活基本調査

- ・「教育」は、関連する項目とのクロスにおいて出現頻度が低い「在学したことがない」の区分を「卒業 小学・中学」とリコーディング（調査票A・B共通）
- ・新規項目の「日常生活への支障の程度」は、関連する項目とのクロスにおいて出現頻度が低いため、継続している期間（「支障は6か月以上継続している」及び「支障は6か月以上継続していない」）は提供しない（調査票A・B共通）。
- ・「ふだん介護を受けていますか」は、調査対象の変更に伴い、介護を受けている世帯人員数が把握できるようになったため、特定のリスクが高まることから介護を受けている世帯人員が3人以上の世帯を削除（調査票A・B共通）

#### (2) 2019年全国家計構造調査

- ・調査の特性を踏まえ、データ提供の種類を以下の2ファイルとする。

- ① 家計総合集計（細分類）データ
- ② 所得資産集計データ

※ 上記2種類のファイルにおいて、同一世帯のレコードを連結するための世帯リンクキーを付与

する。

- ・「要介護・要支援認定の状況」のうち、「要支援認定を受けている人がいる」及び「要介護認定を受けている人がいる」については、データの分布状況や他の統計調査における取扱いを踏まえ、提供に変更する。ただし、「要支援認定・要介護認定を受けている人がいる」と「認定を受けている人はいない」の2区分にリコーディング（①、②共通）
- ・「要支援認定」及び「要介護認定」の人数については、関連する項目との組合せにより特定のリスクが高まることから提供しない（①、②共通）。
- ・「購入形態」（9種類）は、関連する項目とのクロスにおいて出現頻度が低いため、調査の集計で使用している区分に合わせ、3区分にリコーディング（①のみ）
- ・「現住居以外の住宅をあなた又はあなたの家族名義で所有していますか」及び「現居住地以外の土地（住宅用）をあなた又はあなたの家族名義で所有していますか」は、データの分布状況を踏まえ、提供に変更する（①、②共通）。

#### 4 その他

匿名データの作成方法については、公的統計基本計画及び「匿名データの作成・提供に関するガイドライン」（平成21年2月17日総務省政策統括官（統計基準担当）決定）を踏まえ、総務省統計研究研修所による検証を実施している（別添3参照）。

# 匿名データの作成に係る匿名化処理基準

別添1

	社会生活基本調査		全国消費実態調査
	調査票A	調査票B	
リサンプリング	世帯単位に80%を目安に抽出	世帯を単位としてまとめた上で、単純無作為抽出で世帯を抽出 抽出率は約80%	世帯単位に80%を目安に抽出
しきい値	0.5%	0.5%	0.5%
世帯・個人を特定できる外部情報	なし	なし	なし
データの並べ替え	世帯単位にランダムに並び替え	世帯を単位としてまとめた上で乱数により並び替え	世帯をランダムに並び替え
世帯・個人識別情報の匿名化	世帯人員が8人以上いる世帯を削除	世帯人員が8人以上いる世帯を削除	世帯人員が8人以上いる世帯を削除
	同一年齢の15歳未満の世帯人員が3人以上いる世帯を削除	同一年齢の15歳未満の世帯人員が3人以上いる世帯を削除	同一年齢の15歳未満の世帯人員が3人以上いる世帯を削除
		子どもの数の多い世帯において、地域区分ごとに発生頻度の少ない世帯を削除 母子世帯、父子世帯において、地域区分ごとに発生頻度の少ない世帯を削除	
攪乱処理	なし	なし	なし
集計用乗率（母集団推計用ウェイト）	提供	提供	再付与して提供
地域情報	3大都市圏か否か 調査区符号（都道府県番号、県内一連番号）世帯番号を削除	3大都市圏か否か 調査区符号（都道府県番号、県内一連番号）世帯番号を削除	3大都市圏か否か 都道府県市区町村番号、調査単位区符号、世帯一連番号を削除
提供項目等（その1）			住宅の床面積： 200㎡以上トップコーディング 二人以上世帯は30㎡未満をボトムコーディング 住宅の床面積うち業務用： 二人以上世帯は150㎡以上をトップコーディング 単身世帯は100㎡以上をトップコーディング 住宅の敷地面積： 1000㎡以上をトップコーディング
提供項目等（その2）	年齢： 10歳未満は各歳 10～84歳を5歳階級でグルーピング 85歳以上をトップコーディング 末子の年齢： 1～11歳を 1～2歳、 3～5歳、 6～8歳、 9～11歳で グルーピング 12歳以上をトップコーディング	年齢： 10歳未満は各歳 10～84歳を5歳階級でグルーピング 85歳以上をトップコーディング 末子の年齢： 1～11歳を 1～2歳、 3～5歳、 6～8歳、 9～11歳で グルーピング 12歳以上をトップコーディング	年齢： 15歳未満は各歳 0～84歳を5歳階級でグルーピング 85歳以上をトップコーディング
提供項目等（その3）			年間収入： 総額以外は提供しない 二人以上世帯は、2500万円以上をトップコーディング 単身世帯は、1000万円以上をトップコーディング 貯蓄現在高： 総額以外は提供しない 二人以上世帯は、9500万円以上をトップコーディング 単身世帯は、5500万円以上をトップコーディング

	社会生活基本調査		全国消費実態調査
	調査票A	調査票B	
			借入金残高： 総額以外は提供しない 二人以上世帯は、4500万円以上を トップコーディング 単身世帯は、1500万円をトップコー ディング
提供項目等 (その4)			現在住んでいる住居以外の住宅及び 土地に関する項目： 提供しない

## 令和3年社会生活基本調査 匿名データの作成方針

### 1 基本的な考え方

令和3年社会生活基本調査の匿名データ化については、「匿名データの作成・提供に関するガイドライン」（平成21年2月17日総務省政策統括官（統計基準担当）決定。以下「ガイドライン」という。）の匿名データの作成に係る匿名化処理基準（以下「匿名化処理基準」という。）に準拠した秘匿措置を講じて作成・提供する。

ただし、社会経済情勢の変化や他調査の作成方法等を勘案し、調査年次の特性に応じた措置を講ずる。

### 2 作成する匿名データの構成概要

これまでに作成してきた社会生活基本調査に係る匿名データと同様、以下の匿名データを作成する。

調査年次	調査票の種類	調査本体の標本の大きさ	リサンプリング率	匿名データの標本の大きさ
令和3年	調査票A	約 78,000 世帯	約80%	約 62,400 世帯
	調査票B	約 4,300 世帯	約80%	約 3,500 世帯

### 3 適用する匿名化処理

令和3年社会生活基本調査では、ガイドラインの匿名化処理基準に準拠した匿名化処理を適用する。

なお、新規及び廃止の調査項目並びに調査対象の変更点は以下のとおり。

#### (1) 新規の調査項目

- ① 慢性的な病気や長期的な健康問題（調査票A・B）
- ② 日常生活への支障の程度（調査票A・B）

#### (2) 廃止の調査項目

- ① この日の天気はどうでしたか（調査票A・B）
- ② 住居の種類（調査票A・B）
- ③ 自家用車の有無（調査票A・B）

#### (3) 調査対象の変更

- ・ ふだん介護を受けていますか（調査票A・B）

世帯主が世帯について記入する方式から、各世帯員が記入する方式に変更

### 4 その他

匿名データの作成・確認表の作成をする際に、組合せ等により個体識別リスクが高いレコードが出現した場合は、削除等の匿名化処理を行う。

また、匿名データの提供において、利便性を考慮し、同一の世帯が判別できる対応をとる。

# 2019年全国家計構造調査 匿名データの作成方針

## 1 基本的な考え方

2019年全国家計構造調査の匿名データ化については、前身調査である全国消費実態調査の匿名データの作成方針を踏まえ、「匿名データの作成・提供に関するガイドライン」（平成21年2月17日総務省政策統括官（統計基準担当）決定。以下「ガイドライン」という。）の匿名データの作成に係る匿名化処理基準（以下「匿名化処理基準」という。）に準拠した秘匿措置を講じて作成・提供する。

ただし、調査の変更、社会経済情勢の変化、他調査の作成方法等を勘案し、2019年全国家計構造調査の特性に応じた措置を講ずる。

## 2 作成する匿名データの構成概要

これまでに作成してきた全国消費実態調査に係る匿名データに準拠し、以下の匿名データを作成する。

調査年次	集計体系等	世帯の別	調査本体の 標本の大きさ	リサンプ リング率	匿名データの 標本の大きさ
2019年	家計総合集計 (細分類)	二人以上の世帯	約 33,000 世帯	約80%	約 26,000 世帯
		単身世帯	約 8,800 世帯		約 7,000 世帯
	所得資産集計	二人以上の世帯	約 64,000 世帯		約 51,000 世帯
		単身世帯	約 15,100 世帯		約 12,100 世帯

## 3 適用する匿名化処理

2019年全国家計構造調査では、ガイドラインの匿名化処理基準に準拠した匿名化処理を適用する。

なお、新規・廃止の調査項目及び廃止の調査票並びに調査対象の変更等は以下のとおり。

※ 「世帯票」は家計総合集計（細分類）、所得資産集計共通、「家計簿」は家計総合集計（細分類）のみ、「年収・貯蓄等調査票」は所得資産集計のみに利用される。

### (1) 新規の調査項目

<世帯票>

- ① 世帯の人数
- ② ふだんの1週間の就業時間
- ③ 月々支払っている家賃及び住宅ローン

<年収・貯蓄等調査票>

- ④ 親族などに仕送りをした額
- ⑤ 企業年金の掛金（本人負担分のみ）
- ⑥ 固定資産税・都市計画税

⑦ 自動車税・軽自動車税・自動車重量税

(2) 廃止の調査項目

<世帯票>

- ① 世帯員氏名
- ② 育児休業の取得の有無
- ③ 国公立・私立の別
- ④ 各種学校・塾など
- ⑤ (勤め先又は自営事業) 名称及び事業の内容
- ⑥ 介護をしている状況
- ⑦ 家計を主に支える人の氏名
- ⑧ 子の住んでいる場所
- ⑨ 被災に関する事項
- ⑩ 住居への入居時期
- ⑪ 設備の有無

<家計簿>

- ⑫ 現物支給、もらい物・もてなし、自家産

<年収・貯蓄等調査票>

- ⑬ 貯蓄現在高の合計のうち外貨預金・外債・外国株式

(3) 廃止の調査票

- ・ 耐久財等調査票

(4) 調査対象の変更等

<世帯票>

- ① 就学状況  
全世帯員の就学状況を調査する項目に変更
- ② 仕事の種類 (職業)  
世帯主の仕事のみを捉えるように変更
- ③ 勤め先の企業区分・規模  
世帯主の仕事のみを捉えるように変更
- ④ 要介護・要支援認定の状況  
個人単位から世帯単位に変更し、要介護・要支援の認定を受けている人の人数を把握

## 4 その他

調査の変更、社会経済情勢の変化、他調査の作成方法等を勘案し、一部の調査項目の匿名化の処理を見直した。

なお、匿名データの作成・確認表の作成をする際に、組合せ等により個体識別リスクが高いレコードが出現した場合は、削除等の匿名化処理を行う。

また、匿名データの提供において、利便性を考慮し、同一の世帯が判別できる対応をとる。

令和3年社会生活基本調査(調査票A) 匿名データの審査表

別添3

統計調査名	社会生活基本調査(調査票A)		令和3年調査(追加)	変更理由・備考	検証結果	
匿名化処理の内容	匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた 平成28年調査の取扱いを表示)		令和3年調査(追加)	変更理由・備考	検証結果	
リサンプリング	世帯単位に80%		同左		○	
しきい値	0.5%		別途定めたしきい値を用いて、構成割合及び度数より匿名化処理を必要に応じて行う		○	
データの並び替え	世帯単位にランダムに並び替え		同左		○	
世帯・個人識別情報の匿名化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯人員が8人以上いる世帯を削除</li> <li>・同一年齢の15歳未満の世帯人員が3人以上いる世帯を削除</li> <li>・子どもの数の多い世帯において、地域区分ごとに発生頻度の少ない世帯を削除</li> <li>・母子世帯、父子世帯において、地域区分ごとに発生頻度の少ない世帯を削除</li> </ul>		同左		○	
攪乱処理	なし		同左		○	
集計用乗率	提供		同左		○	
地域情報	3大都市圏か否か		同左		○	
提供項目等	匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた 平成28年調査の取扱いを表示)		令和3年調査(追加)	変更理由・備考	検証結果	
	○:原則そのまま提供 ▲:匿名化を講じて提供 ×:提供しない -:調査なし					
都道府県・市区町村番号	×		×		○	
調査区符号	×		×		○	
世帯番号	×		×	●新たにランダムに付与	○	
世帯員番号	○		○		○	
3大都市圏か否か	○	・市区町村ごとに3大都市圏か否かを判別して2区分で提供	○ 同左		○	
集計用乗率	○		○		○	
1 氏名(記入の有無)	×		×		○	
男女の別	○		○		○	
2 世帯主との続き柄	○		○		○	
出生の年月	×		×	●年齢に換算して提供	○	
3 (年齢)	▲	・10~89歳を5歳階級でリコーディング ・90歳以上をトップコーディング	▲ 同左		○	
4 配偶者の有無	○		○		○	
5 教育	○		▲	・「卒業 小学・中学」及び「在学中がない」をリコーディング	●関連する項目とのクロスにおいて、出現頻度が低いため	○
6 ふだんの健康状態	○		○		○	
7 慢性的な病気や長期的な健康問題	-		○	●新規の調査項目	○	
8 日常生活への支障の程度	-		▲	・「日常生活に非常に支障がある」及び「日常生活にある程度支障がある」については、継続している期間(「支障は6か月以上継続している」及び「支障は6か月以上継続していない」)は提供しない	●新規の調査項目 ●関連する項目とのクロスにおいて、出現頻度が低いため	○
9 ふだん介護を受けていますか	○		▲	・介護を受けている世帯人員が3人以上の世帯を削除	●調査対象の変更 ・世帯主が世帯について記入する方式から、各世帯員が記入する方式に変更 ●設定したしきい値により、発生頻度の少ない世帯を削除	○
10 ふだん家族の介護をしていますか	○		○		○	
11 ふだん仕事をしていますか	○		○		○	
12 仕事をしたいと思っていますか	○		○		○	
1週間に何時間ぐらい働きたいと思っていますか	○		-		●調査事項の変更(「希望する1週間の就業時間」に統合)	-
13 勤めか自営かの別	○		○		○	
14 勤務形態	○		○		○	
15 年次有給休暇の取得日数	○		○		○	
16 本人の仕事の内容	○		○	●本体集計に合わせた区分で提供	○	

提供項目等		匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた 平成28年調査の取扱いを表示)		令和3年調査 (追加)		変更理由・備考	検証 結果		
		○:原則そのまま提供 ▲:匿名化を講じて提供 ×:提供しない -:調査なし							
17 勤め先・業主などの企業全体の従業員数		○		○			○		
18 仕事からの1年間の収入または収益(税込み)		○		○			○		
19 ふだんの1週間の就業時間		○		○			○		
20 希望する1週間の就業時間		○		○			○		
生活行動編	21 学習・自己啓発・訓練について	どのような学習・自己啓発・訓練をしましたか(種類)	○		○			○	
		(1) この1年間に何日ぐらいしましたか(頻度)	○		○			○	
		(2) どのような目的でしたか	○		○			○	
	(3) どのような方法でしたか	○		○		●選択肢の変更 ・「テレビ・ラジオ」を「自学・自習」、「職場での時間外」を「勉強会など」に変更 ・「ハローワークを通じた職業訓練など」を削除		○	
	22 ボランティア活動について	どのようなボランティア活動をしましたか(種類)	○		○			○	
		(1) この1年間に何日ぐらいしましたか(頻度)	○		○			○	
		(2) 1日当たり何分ぐらいしましたか(平均時間)	○		○			○	
	(3) 団体などに加入して行っていますか(形態)	○		○			○		
	23 にスポーツについて	どのようなスポーツをしましたか(種類)	○		○		●選択肢の変更 ・「ゲートボール」の削除 ・「グラウンドゴルフ」及び「ヨガ」の追加	○	
		この1年間に何日ぐらいしましたか(頻度)	○		○			○	
		親の行動の有無	○		○			○	
	23 趣味・娯楽について	どのようなことをしましたか(種類)	○		○		●選択肢の変更 ・「音楽会などによるクラシック音楽鑑賞」を「コンサートなどによるクラシック音楽鑑賞」、「音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞」を「コンサートなどによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞」に変更 ・「趣味としての読書」を「趣味としての読書(マンガを除く)」と「マンガを読む」に分割	○	
		この1年間に何日ぐらいしましたか(頻度)	○		○			○	
		親の行動の有無	○		○			○	
	24 旅行・行楽について	どのような旅行・行楽をしましたか(種類)	○		○			○	
		(1) この1年間に何回ぐらいしましたか(頻度)	○		○			○	
	(2) どのような人となりましたか(共にした人)	○		○				○	
	スマートフォン・パソコンなどの使用について	日にち	○		-			-	
		1日目か2日目か	○		-			-	
		曜日	○		-			-	
		(1) 何をjするのために使jしましたか、どの時間	時間帯区分	○		-			-
			ネットショッピング	○		-			-
			趣味・娯楽	○		-			-
			交際・つきあい・コミュニケーション	家族と	○		-		
友人・知人と				○		-			-
家族・友人・知人以外の人と		○			-			-	
その他の使用		○		-			-		
(2) 合計でどのくらい使jしましたか	○		-		●調査事項の変更(「生活時間について スマートフォン・パソコンなどの使用」に統合)	-			

提供項目等		匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた 平成28年調査の取扱いを表示)		令和3年調査 (追加)		変更理由・備考	検証 結果		
		○:原則そのまま提供	▲:匿名化を講じて提供	×:提供しない	-:調査なし				
生活時間編	生活時間について	日にち	○		○			○	
		1日目か2日目か	○		○				○
		曜日	○		○				○
		次のいずれかに当てはまりますか	○		○		●選択肢の変更 ・「在宅勤務」を「テレワーク(在宅勤務)」と「テレワーク(それ以外)」に分割 ・「その他」を「いずれにも当てはまらない」に変更		○
		この日の天気はどうでしたか	○		—		●廃止の調査項目		—
		行動の種類	○		○				○
		行動時間(一緒にいた人別)	○		○				○
		時間帯区分	○		○				○
		行動の種類	○		○				○
		スマートフォン・パソコンなどの使用	—		○		●調査事項の変更(「スマートフォン・パソコンなどの使用について」を統合)		○
一緒にいた人	○		○				○		
(世帯主の調査票のみ記入)		住居の種類	○		—		●廃止の調査項目	—	
		自家用車の有無	○		—		●廃止の調査項目	—	
		26 世帯の年間収入(税込み)	○		○				○
		ふだん世帯員以外の人から介護の手助けを受けていますか	○		—		●調査事項の変更(「9 ふだん介護を受けていますか」に統合) ・「ふだん介護を受けていますか」に変更し、世帯主が世帯について記入する方式から、各世帯員が記入する方式に変更		—
		27 不在者	○		○				○
		の不在者	○		○				○
		単身赴任者または出稼ぎ者の有無	○		○				○
		入院している者の有無	○		○				○
		28 世帯主との続柄	○		○				○
		29 年齢	○		○				○
30 在学・在園の状況	○		○				○		
31 世帯員	○		○				○		
ふだん世帯員以外の人から育児の手助けを受けていますか(育児支援の利用の状況)	○		○				○		
(入欄調査員記)	10歳以上の世帯員数	▲	・世帯員が8人以上の世帯を削除	▲	同左		○		
10歳未満の世帯員数	▲		▲				○		
一人の世帯	○		○				○		
この日の行動の種類	○		○				○		
ライフステージ	○		○				○		
世帯の家族類型	○		○				○		
共働きか否か	○		○				○		
夫と妻の週間就業時間	○		○				○		
子供の有無・6歳未満の子供の有無・人数・在園状況	○		○				○		
末子の年齢	▲	・末子の年齢:0~17歳を0~9歳は各歳、10~11歳、12~14歳、15~17歳でリコーディング、18歳以上をトップコーディング	▲	同左			○		
末子の教育	○		○				○		

令和3年社会生活基本調査(調査票B) 匿名データの審査表

統計調査名	社会生活基本調査(調査票B)				
匿名化処理の内容	匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた 平成28年調査の取扱いを表示)		令和3年調査 (追加)	変更理由・備考	検証 結果
リサンプリング	世帯単位に80%		同左		○
しきい値	0.5%		別途定めたとしきい値を用いて、構成割合及び度数より匿名化処理を必要に応じて行う		○
データの並び替え	世帯単位にランダムに並び替え		同左		○
世帯・個人識別情報の匿名化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯人員が8人以上いる世帯を削除</li> <li>・同一年齢の15歳未満の世帯人員が3人以上いる世帯を削除</li> <li>・子どもの数の多い世帯において、地域区分ごとに発生頻度の少ない世帯を削除</li> <li>・母子世帯、父子世帯において、地域区分ごとに発生頻度の少ない世帯を削除</li> </ul>		同左		○
攪乱処理	なし		同左		○
集計用乗率	提供		同左		○
地域情報	3大都市圏か否か		同左		○
提供項目等	匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた 平成28年調査の取扱いを表示)		令和3年調査 (追加)	変更理由・備考	検証 結果
	○:原則そのまま提供 ▲:匿名化を講じて提供 ×:提供しない ー:調査なし				
都道府県・市区町村番号	×		×		○
調査区符号	×		×		○
世帯番号	×		×	●新たにランダムに付与	○
世帯員番号	○		○		○
3大都市圏か否か	○	・市区町村ごとに3大都市圏か否かを判別して2区分で提供	○ 同左		○
集計用乗率	○		○		○
1 氏名(記入の有無)	×		×		○
男女の別	○		○		○
2 世帯主との続き柄	○		○		○
出生の年月	×		×	●年齢に換算して提供	○
3 (年齢)	▲	・10~89歳を5歳階級でリコーディング ・90歳以上をトップコーディング	▲ 同左		○
4 配偶者の有無	○		○		○
5 教育	○		▲	・「卒業 小学・中学」及び「在学中ではない」をリコーディング ●関連する項目とのクロスにおいて、出現頻度が低い	○
6 ふだんの健康状態	○		○		○
7 慢性的な病気や長期的な健康問題	ー		○	●新規の調査項目	○
8 日常生活への支障の程度	ー		▲	・「日常生活に非常に支障がある」及び「日常生活にある程度支障がある」については、継続している期間(「支障は6か月以上継続している」及び「支障は6か月以上継続していない」)は提供しない ●新規の調査項目 ●関連する項目とのクロスにおいて、出現頻度が低い	○
9 ふだん介護を受けていますか	○		▲	・介護を受けている世帯人員が3人以上の世帯を削除 ●調査対象の変更 ・世帯主が世帯について記入する方式から、各世帯員が記入する方式に変更 ●設定したしきい値により、発生頻度の少ない世帯を削除	○
10 ふだん家族の介護をしていますか	○		○		○
11 ふだん仕事をしていますか	○		○		○
12 勤めか自営かの別	○		○		○
13 勤務形態	○		○		○
14 年次有給休暇の取得日数	○		○		○
15 本人の仕事の内容	○		○	●本体集計に合わせた区分で提供	○
16 仕事からの1年間の収入または収益(税込み)	○		○		○
17 ふだんの1週間の就業時間	○		○		○
18 希望する1週間の就業時間	○		○		○

提供項目等		匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた 平成28年調査の取扱いを表示)		令和3年調査 (追加)		変更理由・備考	検証 結果					
		○:原則そのまま提供 ▲:匿名化を講じて提供 ×:提供しない -:調査なし										
19 生活時間について	行動の種類	日にち		○		○		○				
		1日目か2日目か		○		○		○				
		曜日		○		○		○				
		次のいずれかに当てはまりますか		○		○		●選択肢の変更 ・「在宅勤務」を「テレワーク(在宅勤務)」と「テレワーク(それ以外)」に分割 ・「その他」を「いずれにも当てはまらない」に変更	○			
		この日の天気はどうか		○		-		●廃止の調査項目	-			
		行動符号		○		○			○			
		主行動 (行動時間)	スマートフォン	スマートフォンの使用		○		○		●選択肢の変更 ・「スマートフォン・パソコンなどの使用」を「スマートフォンの使用」と「パソコンなどの使用」に分割	○	
				パソコンなどの使用		○		○		●選択肢の変更 ・「スマートフォン・パソコンなどの使用」を「スマートフォンの使用」と「パソコンなどの使用」に分割	○	
				場所		○		○			○	
				一緒にいた人		○		○			○	
			主行動+同時行動 (行動+同時時間)	スマートフォン	スマートフォンの使用		○		○		●選択肢の変更 ・「スマートフォン・パソコンなどの使用」を「スマートフォンの使用」と「パソコンなどの使用」に分割	○
					パソコンなどの使用		○		○		●選択肢の変更 ・「スマートフォン・パソコンなどの使用」を「スマートフォンの使用」と「パソコンなどの使用」に分割	○
				場所		○		○			○	
				一緒にいた人		○		○			○	
		行動符号 (EU区分+A区分)		○		○			○			
		行動の有無		○		○			○			
		行動時間		○		○			○			
		主行動と同時行動の主な組み合わせ	組み合わせの符号 (15歳以上で平日の者)		○		○			○		
			行動の有無		○		○			○		
			行動時間		○		○			○		
組み合わせの符号 (在学者で平日の者)			○		○			○				
行動の有無			○		○			○				
行動時間			○		○			○				
時間帯	時間帯区分		○		○			○				
	場所	場所		○		○		○				
		一緒にいた人		○		○		○				
	主行動	行動符号		○		○		○				
		スマートフォン	スマートフォンの使用		○		○		●選択肢の変更 ・「スマートフォン・パソコンなどの使用」を「スマートフォンの使用」と「パソコンなどの使用」に分割	○		
			パソコンなどの使用		○		○		●選択肢の変更 ・「スマートフォン・パソコンなどの使用」を「スマートフォンの使用」と「パソコンなどの使用」に分割	○		
		同時行動	同時行動の有無		○		○		○			
	行動符号		○		○		○					
	スマートフォン		スマートフォンの使用		○		○		●選択肢の変更 ・「スマートフォン・パソコンなどの使用」を「スマートフォンの使用」と「パソコンなどの使用」に分割	○		
			パソコンなどの使用		○		○		●選択肢の変更 ・「スマートフォン・パソコンなどの使用」を「スマートフォンの使用」と「パソコンなどの使用」に分割	○		

提供項目等	匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた 平成28年調査の取扱いを表示)		令和3年調査 (追加)		変更理由・備考	検証 結果		
	○:原則そのまま提供	▲:匿名化を講じて提供	×	—:調査なし				
(世帯主の調査票のみ記入)	住居の種類	○		—		●廃止の調査項目	—	
	自家用車の有無	○		—		●廃止の調査項目	—	
	20 世帯の年間収入(税込み)	○		○			○	
	ふだん世帯員以外の人から介護の手助けを受けていますか	○		—		●調査事項の変更(「9 ふだん介護を受けていますか」に統合)・「ふだん介護を受けていますか」に変更し、世帯主が世帯について記入する方式から、各世帯員が記入する方式に変更	—	
	21 の不在者	単身赴任者または出稼ぎ者の有無	○		○			○
		入院している者の有無	○		○			○
	10歳未満の世帯員	22 世帯主との続き柄	○		○			○
		23 年齢	○		○			○
		24 在学・在園の状況	○		○			○
		25 ふだん世帯員以外の人から育児の手助けを受けていますか(育児支援の利用の状況)	○		○			○
	(入調欄調査員記)	10歳以上の世帯員数	▲	・世帯員数が8人以上の世帯を削除	▲	同左		○
10歳未満の世帯員数		▲		▲			○	
一人の世帯		○		○			○	
この日の行動の種類	○		○			○		
ライフステージ	○		○			○		
世帯の家族類型	○		○			○		
共働きか否か	○		○			○		
夫の家事時間階級	○		○			○		
妻の家事時間階級	○		○			○		
夫の育児時間階級	○		○			○		
妻の育児時間階級	○		○			○		
6歳未満の子供の有無・人数・育児支援の利用の状況	○		○			○		
小学校在学の10歳未満の子供の有無・学童保育などの利用の状況・育児支援の利用の状況	○		○			○		
末子の年齢	▲	・末子の年齢:0~17歳を0~9歳は各歳、10~11歳、12~14歳、15~17歳でリコーディング、18歳以上をトップコーディング	▲	同左		○		

統計調査名		全国家計構造調査				
匿名化処理の内容	匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた 平成26年全国消費実態調査の取扱いを表示)	2019年調査(追加)	変更理由・備考	検証結果		
リサンプリング	・世帯単位に80%	同左		○		
データの並び替え	・世帯単位にランダムに並び替え	同左		○		
世帯・個人識別情報の匿名化	・世帯人員が8人以上いる世帯を削除 ・同一年齢の15歳未満の世帯人員が3人以上いる世帯を削除	同左		○		
集計用乗率	・再付与して提供	・そのまま提供		○		
攪乱処理	なし	同左		—		
しきい値	・0.5%	別途定めたしきい値を用いて、構成割合及び度数より匿名化処理を必要に応じて行う		○		
提供項目等	匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた 平成26年全国消費実態調査の取扱いを表示)	2019年調査(追加)	変更理由・備考	検証結果		
○：原則そのまま提供 ▲：匿名化を講じて提供 ×：提供しない —：調査なし						
都道府県番号・市区町村番号	×	×		○		
3大都市圏が否か	○ 市区町村ごとに3大都市圏が否かを判別して2区分で提供	○ 同左		○		
調査単位区符号	×	×		○		
一連世帯番号	▲ 新たにランダムに付与	▲ 同左		○		
調査票等の有無	○	○		○		
調査月数	○	○		○		
世帯の種類	○	○		○		
世帯区分	○	○		○		
調査方法	—	×	・新規の項目 ・調査対象の世帯が少ない調査があるため	○		
世帯及び世帯員に関する事項(世帯票 ※家計調査世帯特別調査票を含む)【家計総合集計(細分類)データ及び所得資産集計データに収録】						
I 世帯について 人数に	ふだん一緒にお住まいで、生計を共にしている方(世帯員)は、あなたを含めて何人ですか。(世帯人員)	▲ 8人以上は世帯削除	▲ 8人以上は世帯削除	新規の調査項目(世帯が記入)	○	
	就業人員	▲ 8人以上は世帯削除	▲ 同左		○	
II 世帯員について	氏名の記入の有無	×	—	廃止の調査項目	—	
	(1) 男女の別	○	○		○	
	世帯主との続き柄	○	○		○	
	(2) 満年齢	▲ 15~89歳を5歳階級でリコーディング ▲ 90歳以上をトップコーディング ▲ 15歳未満は各歳	▲ 同左		○	
	(3) 配偶者の有無	○	○		○	
	(4) 就業・非就業の別	○	○		○	
	(5) 世帯員の1週間の就業時間	—	○	新規の調査項目	○	
	育児休業の取得の有無	育児休業の取得の有無	○	—		—
		8月までに取得した期間	▲ 30か月まで各月で提供、31か月以上をトップコーディング	—	廃止の調査項目	—
		9月以降、取得する期間	▲ 30か月まで各月で提供、31か月以上をトップコーディング	—		—
	(6) 就学状況	○	○	●調査対象の変更 ・在学者のみ把握から全世帯員を把握するように変更 ●選択肢の変更 ・「在学中」、「卒業」、「未就学・その他」の選択肢を追加 ・学校の種別の選択肢を変更・再編(「小学・中学」に統合等) ・「専門学校」について、修業年限を調査する項目を追加 ・「未就学・その他」を選択した場合の選択肢として「保育園・保育所」、「幼稚園」、「その他(乳児など)」を追加		○
	国公立・私立の別	○	—	廃止の調査項目	—	
	各種学校・塾など	○	—	廃止の調査項目	—	
	勤め先又は自営事業	名称	×	—	廃止の調査項目	—
事業の内容(産業分類)		○	—		—	
(7) 仕事の種類(職業分類)	○	○		●調査対象の変更 ・個人単位から世帯主のみ把握するように変更	○	
(8) 勤め先の企業区分及び規模	① 企業区分	○	○	●調査対象の変更 ・個人単位から世帯主のみ把握するように変更	○	
	② 企業規模	○	○	●調査対象の変更 ・個人単位から世帯主のみ把握するように変更 ●選択肢の変更 ・区分を5区分から8区分に変更(「5~29人」を「5~9人」及び「10~29人」に分割、「30~499人」を「30~99人」、「100~299人」及び「300~499人」に分割)	○	

提供項目等		匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた 平成26年全国消費実態調査の取扱いを表示)		2019年調査(追加)		変更理由・備考	検証結果		
		○:原則そのまま提供	▲:匿名化を講じて提供	×	—:調査なし				
		介護をしている状況	○		—	廃止の調査項目	—		
	(9)	要介護・要支援認定の状況	×		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>「要支援認定を受けている人がいる」及び「要介護認定を受けている人がいる」をリコーディング</li> <li>「要支援認定」及び「要介護認定」の人数は提供しない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●調査対象の変更 ・個人単位から世帯単位に把握するように変更</li> <li>●回答方法の変更 ・要介護・要支援の認定を受けている人の人数を調査する欄を追加</li> </ul>	○	
Ⅲ 3か月以上不在の家族について	(10)	家計を主に支える人	×		—	廃止の調査項目	—		
		氏名	×		—		—		
		不在理由	○		○		—		
	(11)	その他の人	世帯主との続き柄	○		○		—	
			入院(人)	○		▲	・入院により不在の人数が多い世帯は削除	●不在人数が多い世帯の出現頻度が低いため	○
			介護保険施設入所(人)	○		○			—
			他の介護施設入所(人)	○		○			—
		学業(人)	○		▲	・学業により不在の人数が多い世帯は削除	●不在人数が多い世帯の出現頻度が低いため	○	
		その他(人)	○		○			—	
被災に関する事項について		子の住んでいる場所	○		—	廃止の調査項目	—		
		罹災証明書の有無	×		—		—		
		災害の種類	×		—		—		
		被災した年月	×		—		—		
		被災による転居の有無	×		—		—		
Ⅳ 単身世帯について	(12)	単身世帯の形態	○		○		●選択肢の変更 ・選択肢の「単身赴任」と「出稼ぎ」を「単身赴任・出稼ぎ」に統合	○	
	(13)	住居の構造	○		○			○	
Ⅴ 現住居に関する事項について	(14)	住居の延べ床面積	▲	二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用いて、トップコーディング及びボトムコーディング	▲	同左		○	
		うち業務用面積	▲	二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用いて、トップコーディング	▲	同左		●回答方法の変更 ・整数値で把握する方法に変更	○
	(15)	住居の建て方	○		○			○	
		建物全体の階数	▲	1～2階、3～5階、6～10階、11～14階でリコーディング、15階以上をトップコーディング	▲	同左			○
		住んでいる階数	▲	1～2階、3～5階、6～10階でリコーディング、11階以上をトップコーディング	▲	同左			○
	(16)	住居の所有関係	○		○		●選択肢の変更 ・選択肢の「民営の賃貸住宅」と「借間」を「民営の賃貸住宅(借間を含む)」に統合	○	
	(17)	地代支払の有無	○		○			○	
	(18)	住居の敷地面積	▲	二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用いて、トップコーディング	▲	同左	●回答方法の変更 ・整数値で把握する方法に変更	○	
	(19)	住居の建築時期	○		○		●選択肢の変更 ・選択肢を「昭和45年以前(1970年以前)」に変更 ・選択肢に「2019年」を追加	○	
		住居への入居時期	○		—		廃止の調査項目	—	
	設備の有無	設備の有無	○		—		—		
数量		○		—		廃止の調査項目	—		
取得時期		○		—		—			
Ⅵ 現在住んでいる住居以外の住宅及び土地について	(20)	現住居以外の住宅をあなた又はあなたの家族名義で所有していますか	×		○		・世帯単位での分布は十分な度数があるため	○	
		建築時期	×		×			○	
		住宅の延べ床面積	×		×			○	
		住宅の構造	×		×			○	
	(21)	現居住地以外の土地(住宅用)をあなた又はあなたの家族名義で所有していますか	×		○		・世帯単位での分布は十分な度数があるため	○	
		所在地	×		×			○	
		敷地面積	×		×		○		
Ⅶ ロイの家賃支払額について(毎月の住宅)	(22)	(1)	家賃の支払いの有無	—		○		○	
			家賃の支払い金額	—		▲	二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を設定し、トップコーディング	新規の調査項目	○
		(2)	住宅ローンの支払いの有無	—		○			○
			住宅ローンの支払い金額	—		▲	二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を設定し、トップコーディング		○

提供項目等	匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた 平成26年全国消費実態調査の取扱いを表示)		2019年調査(追加)		変更理由・備考	検証 結果
	○:原則そのまま提供 ▲:匿名化を講じて提供 ×:提供しない —:調査なし					
家計収支等に関する事項(家計簿)【家計総合集計(細分類)データに収録】						
細分類(品目分類)	○		○		・「現物支給」、「もらい物・もてなし」、「自家産」欄を廃止 ・分類の変更 ・家計簿様式の変更	○
(購入形態)	○		▲	本体集計に合わせた区分でリコーディング	●関連する項目とのクロスにおいて、出現頻度が低い ●選択肢の変更 ・「クレジット 掛買い 月賦」の「一括払い」と「分割払い」を統合 ・「電子マネー」を「電子マネー プリペイド(前払い)」に変更し「電子マネー ポストペイ(後払い)」を追加 ・「自分の店の商品(家計用)」と「自分の店の商品(贈答用)」を「自分の店の商品」に統合	○
(購入先)	×		×			○
(購入地域)	×		×			○
(曜日別)	×		×			○
用途分類	○		○		・用途分類が十大費目(再掲扱い)に変更	○
18歳未満人員	▲	8人以上は世帯削除	▲	同左		○
65歳以上人員	▲	8人以上は世帯削除	▲	同左		○
世帯人員のうち無職者人員	▲	8人以上は世帯削除	—		調査票の変更により廃止	—
世帯主の年齢	▲	・15~89歳を5歳階級でリコーディング ・90歳以上をトップコーディング	▲	同左		○
世帯主の男女	○		○			○
持ち家の有無	○		○			○
住宅ローン残高の有無	○		○			○
家賃・地代を払っているか否か	○		○			○
所得、家計資産・負債に関する事項(年収・貯蓄等調査票 ※家計調査世帯特別調査票を含む)【所得資産集計データに収録】						
I 年間収入 について	年間収入	▲	総額以外は提供しない 二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用いて、トップコーディング	▲	同左	○
	(1) 勤め先からの年間収入	×		×		○
	(2) 農林漁業収入	×		×		○
	(3) 農林漁業以外の事業収入	×		×		○
	(4) 内職などの年間収入	×		×		○
	(5) 家賃・地代の年間収入	×		×		○
	(6) 公的年金・恩給	×		×		○
	(7) 社会保障給付金(公的年金・恩給以外)	—		×		○
	(8) 企業年金受取金	×		×		○
	(9) 個人年金受取金	×		×		○
	(10) 利子・配当金	×		×		○
	(11) その他の年間収入	×		×		○
(12) 現物消費の年間見積額(自家産物・自分の店の商品)	×		×		○	
II 仕送り に ついて	(1) 親族などから仕送りをしてもらった額	×		×		○
	(2) 親族などに仕送りをした額	—		○		○
III 企業年金掛金・固定資産税など について	(1) 企業年金の掛金(本人負担のみ)	有無	—	○		○
		金額	—	▲	二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を設定し、トップコーディング	○
	(2) 固定資産税・都市計画税	有無	—	○		○
		金額	—	▲	二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を設定し、トップコーディング	○
	(3) 自動車税・軽自動車税・自動車重量税	有無	—	○		○
		金額	—	▲	二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を設定し、トップコーディング	○

提供項目等		匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた 平成26年全国消費実態調査の取扱いを表示)		2019年調査(追加)		変更理由・備考	検証結果	
		○:原則そのまま提供 ▲:匿名化を講じて提供 ×:提供しない —:調査なし						
IV貯蓄現在高について	貯蓄現在高		▲	総額以外は提供しない 二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用いて、トップコーディング	▲	同左	○	
	(1)	銀行(ゆうちょ銀行を含む)信用金庫・信用組合	定期預金・定期積立 有無	×	×		○	
		農業協同組合・労働金庫などの金融機関	定期・積立 金額	×	×		○	
		普通・当座預金 有無	×	×		○		
			通帳貯金 金額	×	×		○	
		(2)	生命保険 損害保険 簡易保険 (保険商品・年金商品)	有無	×	×		○
				金額	×	×		○
		(3)	貸付信託 金銭信託 (額面)	有無	×	×		○
	金額			×	×		○	
	(4)	株式(時価)	有無	×	×		○	
			金額	×	×		○	
	(5)	債券(額面)	有無	×	×		○	
			金額	×	×		○	
	(6)	投資信託(時価)	有無	×	×		○	
			金額	×	×		○	
	(7)	その他(社内預金など)	有無	×	×		○	
			金額	×	×		○	
	(8)	合計 貯蓄現在高	×		×		○	
	(9)	上記(8)のうち年金制度が組み込まれている貯蓄	有無	×	×		○	
			金額	×	×		○	
	上記(8)のうち外貨預金・外債・外国株式	上記(8)のうち外貨預金・外債・外国株式の有無	×	—	廃止の調査項目	—		
		上記(8)のうち外貨預金・外債・外国株式金額	×	—		—		
V借入金残高について	借入金残高		▲	・総額以外は提供しない ・二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用いて、トップコーディング	▲	同左	○	
	(1)	月賦・年賦の未払残高	有無	×	×	○		
			金額	×	×	○		
	(2)	住宅の購入・建築・増改築 土地の購入のための借入金残高	有無	×	×		○	
			金額	×	×		○	
(3)	その他の借入金残高	有無	×	×		○		
		金額	×	×		○		
耐久財等に関する事項(耐久財等調査票)								
(当該調査票の廃止)						廃止の調査票(自動車保有台数など)		—
耐久財産額		○	—	調査票の変更により廃止		—		
会員権等資産額		○	—			—		
加工項目【所得資産集計データに収録】								
宅地保有の有無		▲	世帯及び世帯員に関する事項(世帯票)の「V現住居に関する事項について」の以下の項目により保有の有無を判別 ・(16)住居の所有関係 ・(17)地代支払の有無 ・(21)現住居以外の土地(住宅用)をあなた又は家族名義で所有していますか	▲	同左	○		
現居住地保有の有無		▲	世帯及び世帯員に関する事項(世帯票)の「V現住居に関する事項について」の以下の項目により保有の有無を判別 ・(16)住居の所有関係 ・(17)地代支払の有無	▲	同左	○		
住宅保有の有無		▲	世帯及び世帯員に関する事項(世帯票)の「V現住居に関する事項について」の以下の項目により保有の有無を判別 ・(16)住居の所有関係 ・(20)現住居以外の住宅をあなた又はあなたの家族名義で所有していますか	▲	同左	○		
現住居の保有の有無		▲	世帯及び世帯員に関する事項(世帯票)の「V現住居に関する事項について」の(16)住居の所有関係により保有の有無を判別	▲	同左	○		

# 令和3年社会生活基本調査の概要

参考1

## 調査の目的

国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動を調査し、仕事や家庭生活、地域活動等に費やされる時間など国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ること。

## 調査の概要

### 調査の沿革

- 昭和51年から、5年周期で実施（令和3年調査は10回目）
  - 平成13年から、生活時間の回答方法について、従来のプリコード方式（調査票A）に加え、アフターコード方式（調査票B）を導入
- ※ 調査票A⇒あらかじめ行動の種類（20分類）が印刷された調査票に、世帯員各人が自分の行動を分類し、時間区分ごとに回答  
調査票B⇒世帯員各人に時間区分ごとに行動の内容を自由に回答してもらい、集計の段階で、あらかじめ定められた基準に従って分類

### 調査期日

- 令和3年10月20日。ただし、生活時間の配分についての調査は、10月16日から24日までの9日間のうちの連続する2日間

### 調査範囲及び報告者数

- 全国の世帯及び世帯員
  - ・ 調査票A⇒約86,000世帯、世帯員約183,000人
  - ・ 調査票B⇒約5,000世帯、世帯員約11,000人

### 調査事項

- 調査票A
  - ・ 1日の生活時間の配分（2日間）
  - ・ 過去1年間における主な生活行動（学習・自己啓発・訓練、ボランティア活動、スポーツ、趣味・娯楽、旅行・行楽）等
- 調査票B
  - ・ 1日の生活時間の配分（2日間） 等

### 調査組織

総務省 — 都道府県 — 指導員 — 調査員 — 報告者

### 調査方法

- 調査員が世帯ごとに調査票を配布し、世帯は調査票を調査員へ提出又はインターネットで回答

### 集計事項及び結果公表

- 調査票A（過去1年間における生活行動、1日の生活時間の配分に関する調査結果）⇒ 令和4年8月31日に公表
- 調査票B（1日の生活時間の配分に関する調査結果）⇒ 令和4年12月14日に公表

# 2019年全国家計構造調査の概要

調査期間：2019年10月・11月

## 市町村調査

調査の流れ：総務大臣－都道府県知事－市町村長－指導員－調査員－調査世帯

### 基本調査（ロングフォーム）

- ◆ 調査規模：約40,000世帯（二人以上の世帯：約33,300世帯、単身世帯 約6,700世帯）
- ◆ 調査票：世帯票、年収・貯蓄等調査票、家計簿

### 簡易調査（ショートフォーム）

- ◆ 調査規模：約44,000世帯（二人以上の世帯：約36,400世帯、単身世帯 約7,300世帯）
- ◆ 調査票：世帯票、年収・貯蓄等調査票

## 都道府県調査

調査の流れ：総務大臣－都道府県知事－指導員－調査員－調査世帯

### 家計調査世帯特別調査 ※家計調査の調査世帯を対象

- ◆ 調査規模：約6,000世帯（二人以上の世帯：約5,400世帯、単身世帯 約500世帯）
- ◆ 調査票：家計調査世帯用特別調査票

### 個人収支状況調査 ※家計調査の調査終了世帯を対象

- ◆ 調査規模：約900世帯（二人以上の世帯）
- ◆ 調査票：個人収支簿

## 民間委託調査

調査の流れ：総務大臣－民間事業者－調査世帯

### 全国単身世帯収支実態調査

- ◆ 調査規模：約2,000世帯（単身世帯）
- ◆ 調査票：世帯票、年収・貯蓄等調査票、家計簿

